

神戸市外国語大学 学術情報リポジトリ

性別と性役割観が男女格差に関する合意性認知に及ぼす影響—格差構造の維持／正当化との関連で—

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2015-03-01 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 田村, 美恵, TAMURA, Mie メールアドレス: 所属:
URL	https://kobe-cufs.repo.nii.ac.jp/records/1872

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



性別と性役割観が男女格差に関する 合意性認知に及ぼす影響¹

田村 美恵

はじめに

日本における女性の社会進出の遅れは、今や、世界的にも有名である（毎日新聞、2014.8.22朝刊）。世界経済フォーラム（World Economic Forum）が毎年発表する世界ジェンダー・ギャップ指数（Globaln Gender Gap Index, GGGI）ランキングでは、日本は、例年、ランキング下位国の常連である。例えば、2013年10月25日付発表のランキングでは、日本は、136カ国中105位で、前年の101位、前々年の98位から3年連続でランクダウンしている。GGGIは、経済、教育、健康、政治の4分野で男女格差を測定／スコア化しているが、これらのうち、日本のスコアがとりわけ低いのは、経済（経済的活動の参加と機会）と政治（意志決定機関への関与、参画）の2分野である。

このような男女格差が見出される心理学的背景として、多くの研究で第一義的に取り上げられるのは、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」といった考え方に対する代表的な伝統的、固定的な性役割ステレオタイプ（性役割観）の存在である（e.g., 経済産業省, 2012; 水落, 2010; 高橋, 2007; 山名, 2011; 安田, 2013）。性役割に関する偏見は、女性の社会進出を阻害する根幹的要因とされ（e.g., 経済産業省, 2012）、大標本集団による意識調査も繰り返し行われている。それらによると、近年では、より平等的で柔軟な性役割観をもつ人の割合が増えてきてはいるものの、直近の調査ではそうした変化にも陰りが見え（「日本版総合的社会調査 JGSS」2000-2010）、しかも、伝統的な性役割観を支持する人の割合が、20～29歳の若年層を中心に増加するというような保守化傾向も見出されている（内閣府, 2012年度「男女共同参画社会に関する世論調査」）。こうした結果は、人々の有する伝統的価値観が、時代的、年代的な影響を受けつつも、本質的には変化しにくく、保守主義への回帰傾向を潜在的に有していることを示唆している。

1 本研究の一部は、日本グループ・ダイナミックス学会第61回大会、及び、日本心理学会第78回大会で発表されている。

男女格差を許容・助長するような性役割観は、「男性は〇〇すべきである」や「女性は〇〇すべきである」といった規範的色合いを帯びた信念であることが多い。それらは、男性や女性が従うように期待される属性や役割、行動などに関する信念であり、規範的ステレオタイプと呼ばれる (Burgess & Borgida, 1999)。人には、基本的に、現状の社会システムを維持し肯定しようとする強い動機があるとされるが (e.g., Jost & Banaji, 1994; Jost, Kay & Thorisdottir, 2009; Kay, Jost, Mandisodza, Sherman, Petrocelli & Johnson, 2007)、規範的ステレオタイプは、こうした「システム正当化動機」を支えるために強力な役割を果たす。「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」「女性は男性を立てるべきである」といった性役割ステレオタイプも例外ではない。我々は、しばしば、伝統的な性役割ステレオタイプと一致する女性に好意を示す一方、こうしたステレオタイプと不一致な女性（例えば、キャリア女性や社会運動家の女性等）を否定的に評価しがちであるが (Glick & Fiske, 1996; Lau, Kay & Spencer, 2008)、それは、既存の性役割分業システムを温存、擁護するような精神的土壌を作り出すことに貢献していると言える。

自分の生きる社会の既存システムが尊重され、正当であると確信できることは、個人にとって大きな心理的安寧をもたらすものとなりうる (Jost, Pietrrzak, Liviatan, Mandisodza & Napier, 2008)。しかしながら一方で、伝統的価値観やステレオタイプ的信念を抱いたり表明したりすることは、それが現行の地位／格差システムを容認することにも繋がるため、罪悪感や葛藤を伴うことも少なくない。

こうした葛藤を和らげ、ステレオタイプ的信念の表明を後押しするものの一つは、「他の多くの人々も自分と同じように考えているはずだ（だから正しい）」というような合意性認知であるだろう。Noelle-Neumann (1980 池田・安野訳 1997) が指摘するように、自分の意見や態度が社会で広く合意／共有され、優勢であると思われれば、人は自己の立場を表明することにあまり抵抗を感じないだろう。反対に、合意の程度が低く、劣勢であると思われる場合には、周囲からの孤立を恐れ、沈黙しがちになる。

ただし、自分の意見や態度が社会でどの程度合意／共有されているかについての認知——合意性認知——は、（世論調査の結果でも明示されない限り）通常、個々人の主観的推測に基づいている。それゆえ、自分にとって都合の良い合意性認知がなされる場合も少なくない。その典型が、フォールス・コンセンサス (false consensus) 効果 (Ross, Greene, & House, 1977、以下、FC 効果) と呼ばれる現象である。これは、合意性認知の際に、自己の意見や態度をほぼ自動的に集団全体に投射してしまい (Celement & Krueger, 2002; DiDonato,

Ullrich & Krueger, 2011; Krueger, 2007; Krueger, Acevedo & Robbins, 2006)、その結果、自分自身と同じ意見や態度に対する合意性を（それと異なる意見や態度を有する者よりも）高く推定してしまうという現象である。

集団に関する合意性認知は、さまざまな要因によって影響を受けることが知られているが (for reviews, Krueger, 1998; Marks & Miller, 1987; Mullen, Atkinson, Champion, Edwards, Hardy, Story & Vaderklok, 1985; Robbins & Krueger, 1995)、とりわけ葛藤的関係にある集団を念頭に置いた場合、問題となるのは、①どのような集団について合意性を推定するのか——内集団や外集団、あるいはそれらを含む全体集団のうち、いずれの集団に対して推定を行うのか、また②対象集団間の地位格差の問題——いずれの集団が高地位、または低地位であるのか、といった要因であろう。しかし、これらの要因の関係性を直接検討した研究は、驚くほど少ない。

数少ない研究の一つである Granberg (1984) では、「白人」対「黒人」という人種カテゴリーを用い、「人種隔離政策」に関する賛否について、内集団や外集団における合意性認知が検討されている。そこでは、高地位者である白人の参加者が、自己の立場（隔離政策に賛成）を、内集団（白人集団）において高く推定したのみならず (FC 効果)、外集団（黒人集団）においても高く推定し、自己の立場を集団の境界を越えて広く投射／一般化する傾向が見出された。

同様の傾向は、男女格差を扱った田村 (2011) でも見出されている。すなわち、高地位者である「男性」参加者は、自己の有する性役割観を内集団（男性集団）に投射／一般化するのみならず、外集団（女性集団）にも、ほぼ同程度に投射／一般化する傾向が見出された。さらに注目すべきことに、自己を投射する傾向は、男性－女性という下位カテゴリーを超えて、それらを内含する全体集団（「社会全体」）にまで延伸されていたのである。一方、低地位者である「女性」参加者においては、こうした延伸傾向は見出されず、自己の立場を投射／一般化する傾向 (FC 効果) は、内集団（女性集団）のみに限定されていた。

Granberg (1984) や田村 (2011) のこうした結果は、高地位者が「自分と立場を一にする人々が多くいるはずだ」と推定／思い込むことで、自己の価値観の妥当化・正当化を図る可能性を示唆している。それは、結果として、自集団の地位が高いままで保たれるような現行の格差システムを（意識的であるか否かを問わず）維持、正当化することと容易に結びつく。

ところで、男女格差を扱った田村 (2011) では、推定者（調査参加者）を「男性」対「女性」という性別／地位カテゴリーでのみ群分けして、合意性認知の差異が検討されていた。しかし実際には、同一ジェンダー内にも、いくつ

かのサブカテゴリーが存在する。特に、性役割観に対する考え方は、人によつて異なり、種々の意識調査が示すように、伝統的性役割観を支持する人もいれば、非伝統的・平等主義的な性役割観を支持する人もいる。例えば、前掲の調査（内閣府, 2012年度「男女共同参画社会に関する世論調査」）では、伝統的性役割観に賛成の人と反対の人の割合は、それぞれ、男性では55.1%と41%、女性では48.4%と48.8%であり、賛否は、（性別による差はあるものの）同一ジェンダー内でもほぼ二分されることが分かる。

伝統的性役割観と非伝統的・平等的性役割観とでは、現行の社会システムに対するスタンスが異なっていると考えられる。前者は、現行の格差システムと高い親和性を有する一方、後者は、逆に、それを批判し、解体に導くような価値観である。したがって、どちらの性役割観を有するかによって、現状の格差システムの維持／正当化に対する動機づけが異なり、それが、合意性認知（現状認識）のあり方の違いとして表れる可能性が考えられる。

例えば、伝統的性役割観を有する人にとっては、自己の価値観を、内集団にとどまらず、外集団や全体集団にまで広く投射／一般化し、（現行システムと親和的な）自己の価値観の妥当化／正当化を図ることが出来れば、それは、現有システムの正当性を確認し、自己の信念との首尾一貫性を保つことを可能にする。こうした認知のあり方は、社会に対する不安や葛藤を低減し、心理的安定をもたらす（Jost, Blount, Pfeffer & Huhyady, 2013）という大きなメリットがあるため、伝統的性役割観の保持者においてはこうした認知傾向が顕著に見出されると考えられる。

一方、平等的性役割観を有する人々においてはどうだろうか。彼らにおいても、基本的には、伝統的性役割観の保持者と同様のことが成り立つのではないかと考えられる。すなわち、現行システムを批判的に捉える自己の価値観が、内集団の境界を越えて、外集団や全体集団にまで投射され、その合意性が高く見積もられるようであれば、それは、自己の価値観の妥当性に確証を与えるものとなり、自身の抱える葛藤の低減に少なからず貢献すると考えられる。そのために、平等的性役割観の保持者においても、伝統的性役割観の保持者と同様、自己の価値観が集団の境界を越えて外集団や全体集団にまで投射・延伸される可能性が考えられる。ただし一方で、平等的性役割観は、現実には、現行の格差システムに対しては劣勢（低地位）の価値観でもある。その点では、田村（2011）で見出された「女性」参加者のように、（劣勢にある）自己の価値観の投射／一般化は、自己の所属する内集団にのみ限定期に見出されるという可能性も考えられる。

本研究では、性別カテゴリーに加え、各人の有する性役割観の違いによって

調査対象者を群分けし、性別と性役割観が男女格差に関する合意性認知のあり方をどのように左右するのかについて検討する。そして、現行の格差システムの維持／正当化との関連で、合意性認知が果たす役割について考察する。

方 法

調査参加者

公立の外国語大学学生252名（男性109名、女性143名）。平均年齢19.28歳（ $SD=3.57$ ）。

調査時期

2011年12月～2012年7月に計3回にわたって、実施した。

手続き

「男女に関するさまざまな意見に対する調査」と称し、心理学関係の授業の一部を利用して、以下のような内容の調査冊子を配布、その場で回収した。

(1)男女間格差に関する合意性推定項目

「平等主義的性役割態度スケール短縮版」（鈴木, 1994）や「性差観スケール」（伊藤, 1997）、田村（2011）等を参考に、男女の社会的地位や性役割格差に関連すると思われる項目を14個作成した。その後、これらの項目に関する合意性（各項目に「賛成」と回答する人々の割合）を、男性集団（「男性全体」）、女性集団（「女性全体」）、全体集団（「社会全体」）に関して0～100%で推定してもらった。なお、合意性推定に当たっては、男性集団もしくは女性集団に関する推定を先に行ってもらい（どちらの集団に関する推定を先にするかは、調査参加者間でカウンターバランスした）、その後、全体集団に関する推定を行つてもらった。

(2)自己の性役割観の測定

各集団に関する合意性推定を行った後、上記と同一の項目について、自分自身の態度を、「賛成」もしくは「反対」の二者択一で回答してもらった。

(3)地位格差意識の測定

職場や家庭などにおいて、男女間に地位格差が存在すると思うか否かについて、「男性の社会的地位の方が、女性の社会的地位よりも高い」「女性の社会的地位の方が、男性の社会的地位よりも高い」「男性と女性の社会的地位には差がない」の3つの選択肢を提示し、自分の考えに最も近いものを一つだけ選択してもらった。

調査冊子の表紙には、回答の際の注意点に加え、調査参加者の匿名性が保証されることを記載し、口頭でも同様の教示を行った。回答は、調査参加者のペースで行ってもらった。所要時間は、約20分であった。

結 果

1. 合意性推定項目に対する主成分分析

まず、14個の合意性推定項目について、それぞれ、調査参加者全体における「賛成」の割合（実測値）を算出した。その後、天井効果や床効果を避けるため、「賛成」の実測値が極端な値（実測値が20%以下、もしくは80%以上）であった2項目を除外し、残りの12項目について、全体集団に対する評定値に基づき、主成分分析を行った。その結果、伝統主義的な性役割観を反映する因子（「伝統主義」）と平等的な性役割観を反映する因子（「平等主義」）の2つが抽出された（累積寄与率は50.28%）。両方の因子に負荷の高かった2項目を除き、10項目を分析の対象とした（Appendix 1）。なお、「伝統主義」に属する6項目、及び、「平等主義」に属する4項目の信頼性係数を算出したところ、それぞれ.780と.672であった²。

2. 性役割観に基づく参加者の群分け

「伝統主義」因子に属する6項目と「平等主義」因子に属する4項目について、自己態度が「賛成」であった場合に1点を与え、各調査参加者について、各評定項目の合計点を因子毎に算出した。この値について、全参加者の平均値を算出し（伝統主義得点の平均値は、 $M=-1.14$ 、平等主義得点の平均値は、 $M=1.97$ ）、伝統主義得点が平均値以上で平等主義得点が平均値以下の者を「伝統派」、伝統主義得点が平均値以下で平等主義得点が平均値以上の者を「平等派」として各参加者を群分けした。その結果、男性参加者における伝統派は38人、平等派は43人、女性参加者における伝統派は23人、平等派は83人となつた。

3. 合意性推定値に関する分析

性別、及び、性役割観の違いによって、合意性認知がどのように異なるのかについて検討するため、合意性推定項目に対する評定値について、性別（男、女）、性役割観（伝統派、平等派）、対象集団（男性集団、女性集団、全体集団）、

² 男性集団、及び女性集団に対する合意性評定値についても同様に、主成分分析を行ったところ、全体集団に関する結果と同様、「伝統主義」因子と「平等主義」因子の2つが抽出された。また、それぞれの因子に属する項目も、全体集団に関する分析結果と同一であった。

及び評価次元（伝統主義、平等主義）毎に、推定値の平均を算出した。男性参加者についての結果をTable 1に、女性参加者についての結果をTable 2に示す。これらの値について、男女別に、性役割観×対象集団×評価次元の分散分析を行った。

(1) 男性参加者について

上記分析の結果、性役割観×評価次元 ($F(1, 158) = 37.18, p < .01$) の交互作用が有意であった。下位検定の結果、伝統主義次元では、伝統派の方が平等派よりも合意性を高く推定する一方、平等主義次元では、逆に、平等派の方が伝統派よりも合意性を高く推定していた ($F(1, 79) = 4.47, p < .05$)。このことは、男性参加者においては、自己の性役割観が伝統派であるか平等派であるかを問わず、内集団（男性集団）、外集団（女性集団）、全体集団のいずれに対しても、自己と同一の性役割観（伝統派は伝統主義的な性役割観を、平等派は平等主義的な性役割観）に対する合意性を（自己とは異なる性役割観を有する者よりも）相対的に高く推定するというFC効果が見出されたことを示唆している。

Table 1 男性参加者における性役割観、対象集団、評価次元別の平均合意性推定値

対象集団	性役割観	伝統主義次元	平等主義次元
男性集団	伝統派	71.38 (10.16)	42.42 (12.01)
	平等派	56.62 (16.03)	52.63 (15.54)
女性集団	伝統派	52.85 (12.35)	58.23 (14.76)
	平等派	40.44 (15.88)	68.18 (13.95)
全体集団	伝統派	60.64 (11.49)	50.27 (15.88)
	平等派	45.89 (14.21)	61.51 (14.90)

なお、対象集団×評価次元の交互作用も有意であり ($F(2, 158) = 94.16, p < .01$)、男性集団に関しては、伝統主義次元 ($M = 63.54$) での方が平等主義次元 ($M = 47.84$) よりも、女性集団に関しては、平等主義次元 ($M = 63.51$) での方が伝統主義次元 ($M = 46.26$) よりも、合意性が相対的に高く推定されていた。このことは、男性集団では伝統的な性役割観が、女性集団では平等主義的な性役割観が、それぞれ「多数派」を占めているというイメージが持たれていることを示している。全体集団については、こうした次元間の差は見られなかった。なお、性役割観×対象集団×評価次元の2次の交互作用は得られなかった。

(2)女性参加者について

分散分析の結果、対象集団の主効果 ($F(2,208)=4.34, p<.05$)、性役割観×評価次元 ($F(1,104)=56.85, p<.01$)、対象集団×評価次元 ($F(2,208)=86.12, p <.01$) の交互作用が有意であった。また、性役割観×対象集団×評価次元の2次の交互作用が有意であった ($F(2,208)=10.85, p<.01$) ので、対象集団毎に下位検定を行った。

その結果、内集団（女性集団）では、性役割観×評価次元の単純交互作用が有意であり ($F(1,208)=89.53, p<.01$)、伝統主義次元では、伝統派の方が平等派よりも合意性を高く推定する一方 ($F(1,208)=63.99, p<.01$)、平等主義次元では、平等派の方が伝統派よりも合意性を高く推定していた ($F(1,208)=16.42, p<.01$)。こうした結果は、伝統派、平等派いずれにおいても、自己の態度と同一の性役割観についての合意性を（自己とは異なる性役割観の持ち主よりも）相対的に高く推定するというFC効果が見出されたことを示している。

同様の現象は全体集団に対しても見出された。すなわち、伝統主義次元では、伝統派の方が平等派よりも合意性を高く推定する一方、平等主義次元では、平等派の方が伝統派よりも合意性を高く推定していた。

一方、外集団（男性集団）に対しても、性役割観×評価次元の単純交互作用が有意であったが ($F(1,208)=8.49, p<.05$)、内集団（女性集団）や全体集団とは異なる傾向が見出された。すなわち、伝統主義次元では、伝統派の方が平等派よりも合意性を高く推定していが ($F(1,208)=10.58, p<.01$)、平等主義次元では、性役割観による違いは見られなかった ($F(1,208)=.76, n.s.$)。このことは、男性集団に関する合意性認知のあり方が伝統派と平等派で異なっており、自己を男性集団に投射する傾向（FC効果）が、平等派よりも伝統派においてより顕著に見出されたことを示唆している。

Table 2 女性参加者における性役割観、対象集団、評価次元別の平均合意性推定値

対象集団	性役割観	伝統主義次元	平等主義次元
男性集団	伝統派	73.06 (8.39)	46.78 (13.94)
	平等派	64.29 (12.83)	49.13 (13.15)
女性集団	伝統派	61.20 (14.30)	57.04 (10.98)
	平等派	39.63 (12.68)	71.55 (11.81)
全体集団	伝統派	61.59 (11.62)	53.97 (9.55)
	平等派	47.34 (13.11)	60.89 (11.43)

4. 個人内推定パターンに基づいた分析

ところで、上記のような分析方法——カテゴリー分けされた群間で合意性推定値の平均を比較し、FC効果の有無を検討するといったやり方——は、Ross et al. (1977) の先駆的な研究以来、合意性認知を検討する際の一般的な手法となっている。しかし、こうした方法では、各個人が自己（の態度や価値観）をどの集団にどの程度投射しているのかといった個人的な認知プロセスの一般的傾向について検討することは難しい。

そこで、本研究では、Krueger & Clement (1994) や Krueger & Zeiger (1993) に基づき、田村 (2011) と同様、まず、各個人内で、推定対象集団毎に社会的投射の強さを表す「投射指数」を算出し、その後、参加者全体の投射指数の平均値を対象集団間で比較した。このようなやり方は、通常の方法に比べ、個人内での社会的投射パターンをより直接的に反映した分析方法となりうる (Krueger & Clement, 1994; Krueger & Zeiger, 1993; Otten & Wentura, 2001)。

具体的には、各参加者について、10個の合意性推定項目に対する自己態度（賛成または反対）と、それぞれに対応する合意性推定値との点双列相関係数を「投射指数」として算出し、 z' 値変換後の全参加者の実験条件別の平均値について、調査参加者の性別（男、女）×性役割観（伝統派、平等派）×対象集団（男性集団、女性集団、全体集団）の分散分析を行った。 z' 値変換前の投射指数の条件別平均値を Table 3 に示す。

Table 3 性別、性役割観、対象集団別の投射指数の平均値

	性役割観	男性集団	女性集団	全体集団
男性	伝統派	.388	.477	.522
	平等派	.284	.454	.423
女性	伝統派	.464	.458	.506
	平等派	-.205	.666	.397

その結果、性役割観 ($F(1,183) = 4.38, p < .05$) と対象集団 ($F(2,366) = 26.55, p < .01$) の主効果、性別×対象集団 ($F(2,366) = 7.42, p < .01$)、性役割観×対象集団 ($F(2,366) = 18.51, p < .01$) の交互作用が有意であった。また、性別×性役割観×対象集団の2次の交互作用 ($F(2,366) = 14.79, p < .01$) が有意であつたので、調査参加者の性別に下位検定を行つた。

(1) 男性参加者について

性役割観×対象集団の単純交互作用は見出されなかった ($F(2,366) = .12, n.s.$)。性役割観、対象集団別に、各投射指数について、帰無仮説が $z' = 0$ で両側検定を行った結果、すべての条件で、 z' 値が 0 と有意に異なっていた。これらのこととは、男性参加者においては、伝統派であるか平等派であるかを問わず、自己の性役割観を内集団、外集団、全体集団にほぼ等しく投射するかたちで、合意性推定が行われていることを示している。

(2) 女性参加者について

性役割観×対象集団の単純交互作用が見出された ($F(2,366) = 30.22, p < .01$)。下位検定の結果、平等派では、対象集団の単純・単純主効果が得られた ($F(2,366) = 140.70, p < .01$)。多重比較の結果、投射指数は、内集団（女性集団）で最も高く、外集団（男性集団）で最も低く、全体集団ではこれらの中間であった。また、性役割観、対象集団別に各投射指数について帰無仮説が $z' = 0$ で両側検定を行った結果、全ての条件で z' 値が 0 と有意に異なっていた。これらのこととは、平等派では、自己（の性役割観）を内集団には正の方向で投射する一方、外集団には負の方向で投射すること、そして、全体集団に対しては、内集団と外集団に対する投射をそれぞれ折半／平均するようなかたちで投射が行われていることを示している。

これに対して、伝統派では、対象集団の単純・単純主効果は得られなかった ($F(2,366) = .63, n.s.$)。また、性役割観、対象集団別に、各投射指数について帰無仮説が $z' = 0$ で両側検定を行った結果、全ての条件で、 z' 値が 0 と有意に異なっていた。これらのこととは、伝統派では、自己（の性役割観）を、対象集団の別を問わず、内集団、外集団、全体集団にほぼ等しい程度で投射／一般化していることを示している。

5. 性役割観と地位格差意識との関連について

伝統的性役割観を有することが現行の（男女格差を内包する）社会システムを支持・肯定することに繋がるのであれば、伝統派においては、平等派よりも、現行システムの不備（男女格差）を過小視するような認知傾向を呈しやすいことが考えられる。そこで、男女の地位格差意識に関する 3 つの回答カテゴリー（男性の方が高地位、女性の方が高地位、男女間の地位格差なし）への回答頻度のうち、頻度が極端に少なかった（全調査者 187 名のうち 7 名のみが回答）「女性の方が高地位」カテゴリーを除外し、残りの 2 カテゴリーにおける回答頻度を性役割観別に算出した。結果を Table 4 に示す。

Table 4 性役割観別の地位格差意識（頻度）

性役割観	地位格差意識	
	男性の方が高地位	地位格差なし
伝統派	40	17
平等派	105	17

性役割観によって地位格差意識が異なるかについて検討するため、 χ^2 検定を行ったところ、5 %水準で有意であった ($\chi^2(1)=6.38, p<.05$)。このことは、平等派 (13.9%) よりも伝統派の方 (29.8%) が、男女間に「地位格差がない」と回答する人の比率が高いことを示している。

考 察

本研究では、性別、及び性役割観が男女格差に関する合意性認知のあり方に及ぼす影響について検討した。その結果、認知者が男性であるか女性であるか、また、性役割観が伝統主義的であるか平等主義的であるかによって、内集団や外集団、全体集団に関する合意性認知のあり方が異なる傾向が見出された。

まず、男性参加者においては、性役割観の違いに関わらず、伝統派、平等派とともに、自己と同一の性役割観に対する合意性を（自己とは異なる性役割観の持ち主よりも）高く推定するという傾向が見出された。これは、内集団（男性集団）のみならず、外集団（女性集団）や全体集団に関しても同様に見出された。また、自己の性役割観——伝統派は伝統的性役割観、平等派は平等的性役割観——を投射／一般化する程度も、内集団、外集団、全体集団の間でほぼ等しかった。なお、男性参加者においては、押し並べて、自集団では伝統派が、外集団（女性集団）では平等派が「多数派」を占めるという推定がなされていることも明らかになった。

社会的高地位者である男性で、なおかつ、伝統的性役割観を有する人々は、現行システムの下では、最も有利な立場にあるといつても良いだろう。そうした人々にとって、自己の伝統的価値観を自集団だけでなく女性集団や社会全体にまで投射し、高い合意性があると認知する／思い込むことは、自己の価値観を正当化するための都合の良い根拠となりうる。それはまた、伝統的価値観と親和性を有する現行の社会システム（格差構造）を正当化し、防衛する上で強力な後ろ盾にもなる。このことは、現状において「男女格差は存在せず」（したがって現行システムには問題がない）と認知する人々の割合が、平等派

よりも伝統派で多いという結果にもよく表れている。

一方、男性で平等的性役割観を有する人々においても、一見、伝統派とかなり似通った合意性認知傾向が見い出された。ただし、一方で、彼らの認知的状況は、伝統派と必ずしも同一であるとは言えない。彼らは、かなり異なった認知的状況下にある。というのも先述のように、男性参加者においては、「自集団のなかで主流を占めるのは伝統派である」と推定されており、したがって、平等派においては「自分たちは自集団では少数派である」という意識も併存しているからである。こうした認知的状況が現実のコミュニケーション行動に及ぼす影響は決して小さくないだろう。先述の Noelle-Neumann (1980 池田・安野訳1997) の指摘にもあるように、(平等派が感じるような) 少数派意識は、自己の価値観の表明を抑制する方向に作用しやすい。このことは、対立する派と派(本研究で言えば、「平等派」と「伝統派」)の間でのコミュニケーションが欠如する状況 (Noelle-Neumann (1980 池田・安野訳1997), p.289) に繋がり、結果として、不合理な格差システムの存続に荷担してしまうことになりかねない。

ただ一方で、男性の平等派は、女性集団に親和的である(自己を投射する)という側面も有している。これは、「女性集団には(自分たちと同じ) 平等派が多い」というイメージ/思い込みに基づいていると思われるが、それを契機に外集団(女性集団)とのコミュニケーションが図られ、自己の価値観の共有性/妥当性認知が高まれば、それが社会体制の変革に結びついていく可能性も皆無ではない。ただし、事はそう簡単ではないことは、次に述べるような女性参加者の結果を見れば分かるだろう。

女性参加者においては、伝統派と平等派とで異なった合意性認知のパターンが示された。まず、平等派においては、自己の平等的性役割観は、内集団(女性集団)に対して最も顕著に投射される一方、外集団(男性集団)に対しては、逆に、自己とは正反対の価値観を付与するような負の投射が行われていた。そして、全体集団への投射は、内集団と外集団への投射をそれぞれ折半するような中程度のものであった。

対象集団によって合意性認知のあり方が異なるというこうした結果は、女性の平等派が、集団間のカテゴリー境界に敏感である(Krueger & Zeiger, 1993)ことを示している。それは、確かに、推論上は合理的な面を有する(田村、2011)ものの、他方で、格差解消を目指すなら必ずしも得策とは言えない。なぜなら、全体集団(社会全体)に対する自己の価値観の投射が、自身の平等的価値観の妥当性/正当性を支えるほど強いものではないことに加えて、外集団(男性集団)への負の投射は、「男性は、自分たちとは反対に、伝統的価値観を

重んじる人が多いはずだ」という、実態³を反映しない誤った信念の形成に繋がるからである。こうした意識のあり方は、立場が異なる（と思い込んでいる）男女間でのコミュニケーションを抑制し、結果として、現行の格差システムの温存に寄与する側面を有している。

一方、伝統派においては、平等派とはかなり異なる合意性推定パターンが見出された。すなわち、伝統派は、平等派よりも、自己の価値観を投射する傾向が顕著であり、またそれは、集団を問わず、内集団から外集団、そして全体集団まで広く、かつ同程度の強さで見い出されていた。

女性の伝統派に見られるこうした認知のあり方は、男性の伝統派と酷似している。先述したように、自らの伝統的価値観に対する合意性を高く見積もることは、現行の格差構造を肯定・容認することに繋がる。このことは、高地位者である男性にとってはメリットがあるものの、女性にとっては、一見すると、現状の変革を妨げる障壁になり、自集団にとって何ら利益のないもののようにも思われる。しかしながら、いくつかの研究 (e.g., Jost et al., 2003; Jost & Hunyady, 2002) が示すように、社会階層の下位に位置する人々の方が、上位に位置する人々よりもむしろ積極的に、自分たちにとって不利な現行システムを擁護するような意見や態度をもつ（例えば、低所得者が「経済的格差は上昇志向や勤労意欲を高めるために必要である」と考えるようなこと）も少くない。このような結果について、Jost et al. (2003) は、社会階層の低地位者においては、現状システムの打破という困難な課題に立ち向かうよりも、現状を肯定し、それに適応することによって不満や葛藤の低減を図る方が、むしろ、幸福感や満足感が高いことを指摘している。格差解消のためのさまざまなアファーマティブ・アクションにも関わらず、男女格差がなかなか改善されないのは、現行システムの下で不利益を被っている層の内部に、当のシステムの擁護派を一定数抱えていることも大きな要因の一つであろう。

本研究では、男性や女性、及び伝統派や平等派における合意性認知が、それぞれの層に特徴的な様相を呈することを見てきた。そして、高地位者も低地位者も、それぞれのやり方で、現行の格差システムの維持／正当化に（好むと好まざるとに関わらず）貢献している可能性を指摘した。

近年の研究 (Lau, Kay & Spencer, 2008) では、こうした現状維持傾向が、社会に対する危機感や不安を煽られた場合に余計に高まることが分かっている。

3 直近の世論調査（内閣府、2012年度「男女共同参画社会に関する世論調査」）によれば、男性が、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」とする伝統的性役割観を支持する割合は、30歳～59歳の各年齢層で、43.4%～46.7%といずれも過半数を割り込んでいる。男性集団全体の平均を見ても、伝統的価値観の支持率は、55.1%にとどまる。

直近の世論調査で示された、若い世代を中心とした伝統的価値観への強い回帰傾向（内閣府, 2012年度「男女共同参画社会に関する調査」）や、ポジティブ・アクションに取り組む企業の大幅な減少（厚労省, 2013年度「雇用等均等基本調査」）といった日本における保守化傾向は、経済的成长鈍化の下で、将来への明るい見通しを持ちにくい世代や企業の不安を映し出しているのかもしれない。

引用文献

- Burgess, D., & Borgida, E. (1999). Who women are, who women should be: Descriptive and prescriptive gender stereotyping in sex discrimination. *Psychology, Public, Policy and Law*, 5, 665-692.
- Clement, R. W., & Krueger, J. (2002). Social categorization moderates social projection. *Journal of Experimental Social Psychology*, 38, 219-231.
- DiDonato, T. E., Ullrich, J., Krueger, J. I. (2011). Social perception as induction and inference: An integrative model of intergroup differentiation, ingroup favoritism, and differential accuracy. *Journal of Personality and Social Psychology*, 100, 66-83.
- Glick, P., & Fiske, S. T. (1996). The ambivalent sexism inventory: Differentiating hostile and benevolent sexism. *Journal of Personality and Social Psychology*, 70, 491-512.
- Granberg, D. (1984). Attributing attitudes to members of groups. In J. R. Eiser (Ed.), *Attitudinal judgment*. New York: Springer. pp.85-108
- 伊藤裕子 (1997). 高校生における性差観の形成環境と性役割選択－性差観スケール (SGC) 作成の試み 教育心理学研究, 45, 396-404.
- Jost, J. T., & Banaji, M. (1994). The role of stereotyping in system-justification and the production of false consciousness. *British Journal of Social Psychology*, 33, 1-27.
- Jost, J. T., Blount, S., Pfeffer, J., & Hunyady, G. (2013). Fair market ideology: Its cognitive-motivational underpinning. *Research in Organizational Behavior*, 25, 53-91.
- Jost, J. T., & Hunyady, O. (2002). The psychology of system justification and the palliative function of ideology. *European Review of Social Psychology*, 13, 111-153.
- Jost, J. T., Kay, A. C., & Thorisdottir, H. (Eds.) (2009). *Social and psychology*

- bases of ideology and sysytem justification.* New York: Oxford.
- Jost, J. T., Pietrrzak, J., Liviatan, I., Mandisodza, A. N., & Napier, J. L. (2008). System justification as conscious and nonconscious goal pursuit. In J. Shah & W. Gardner (Eds.), *Handbook of motivation science*. New York: Guilford Press. pp.591-605.
- Kay, A. C., Jost, J. T, Mandisodza, A. N., Sherman, S. L., Petrocelli, J. V., & Johnson, A. L. (2007). Panglossian ideology in the service of system justification: How complementary stereotypes helps us to rationalize inequality. In M. P. Zanna (Ed.), *Advances in experimental social psychology* (vol. 39). San Diego: Academic Press. pp.305-358.
- 経済産業省（編）（2012）．ダイバーシティと女性活躍の推進—グローバル化時代の人材戦略—報告書 経済産業調査会
- Krueger, J. (1998). On the perception of social consensus. In M. P. Zanna (Ed.), *Advances in Experimental Social Psychology* (Vol.30). San Diego, CA: Academic Press. pp.163-240.
- Krueger, J. I. (2007). From social projection to social behaviour. *European Journal of Social Psychology*, 18, 1-35.
- Krueger, J. I., Acevedo, M., & Robbins, J. M. (2006). Self as sample. In K. Fielder & P. Juslin (Eds.), *Information sampling and adaptive cognition*. New York: Cambridge University Press. pp.353-377.
- Krueger, J., & Clement, R. W. (1994). The truly false consensus effect: An ineradicable and egocentric bias in social perception. *Journal of Personality and Social Psychology*, 67, 594-610.
- Krueger, J., & Zeiger, J. S. (1993). Social categorization and the truly false consensus effect. *Journal of Personality and Social Psychology*, 65, 670-680.
- Lau, G. P., Kay, A. C., & Spencer, S. (2008). Loving those who justify inequality: The effects of system threat on attraction to women who embody benevolent sexist ideals. *Psychological Science*, 19, 20-21.
- Marks, G., & Miller, N. (1987). Ten years of research on the false-consensus effect: An empirical and theoretical review. *Psychological Bulletin*, 102, 72-90.
- 水落正明（2010）．夫婦の性別役割意識と妻の就業 季刊家計経済研究, 86, 21-30.
- Mullen, B., Atkinson, J. L., Champion, D. S., Edwards, C., Hardy, D., Story, J.

- E., & Vaderklok, M. (1985). The false consensus effect: A meta-analysis of 115 hypothesis test. *Journal of Experimental Social Psychology*, 21, 262-283.
- Noelle-Neumann, E. (1980). *Die schweigespirale*. Frankfult: Varlag Ullstein GmbH. (池田謙一・安野智子(訳) (1997). 沈黙の螺旋理論－世論形成過程の社会心理学 ブレーン出版)
- Otten, S., & Wentura, D. (2001). Self-anchoring and in-group favoritism: An individual profiles analysis. *Journal of Experimental Social Psychology*, 37, 525-532.
- Robbins, J. M., & Krueger, J. I. (2005). Social projections to ingroups and outgroups: A review and meta-analysis. *Personality and Social Psychology Review*, 9, 32-47.
- Ross, L., Greene, D., & House, P. (1977). The “false consensus effect”: An egocentric bias in social perception and attribution processes. *Journal of Experimental Social Psychology*, 13, 279-301.
- 鈴木淳子 (1994). 平等主義的性役割態度スケール短縮版 (SESRA-S) の作成 心理学研究, 65, 34-41.
- 高橋桂子 (2007). 既婚女性の職業選択と性別役割意識 日本化成学会誌, 58, 709-718.
- 田村美恵 (2011). 葛藤的な集団間関係の下での合意性推定－性別集団を用いた予備的研究－ 神戸大論叢, 62, 109-124.
- 山名真名 (2011). 妻の生別役割分業意識が職業選択に与える影響の国際比較分析 生活社会科学研究, 18, 67-82.
- 安田宏樹 (2013). 雇用主の性別役割意識が企業の女性割合に与える影響 日本労働研究雑誌, 636, 89-107.

Appendix 1

合意性推定項目

<伝統主義項目>

夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである

経済的に不自由でなければ、女性は働くかなくてもよい

女性は、家事や育児をしなければならないから、フルタイムで働くよりパートタイムで働いた方がよい

女性は、家事や育児をしなければならないから、あまり責任の重い、競争の激しい仕事をし

ない方がよい

最終的に頼りになるのは、やはり男性である

子どもを他人に預けてまで、母親が働くことはない

<平等主義項目>

女性の人生において、仕事をすることは、家事や育児をすることと同じくらい重要である

女性は、子どもが生まれても、仕事を続けた方がよい

女性が職場で出世することは、男性と同程度に重要である。

すべての点を考慮してみると、男性と女性は知的には同等である